

農業粗生産額と生産農業所得

(昭和41年農業所得統計)

概要

昭和41年の農業粗生産額は、前年より14%、182億円増加して、1,512億円となった。このように前年にひきついで10%をこえる増加は、耕種部門において米、工芸作物などの停滞～減産にもかかわらず、果実、野菜、いもなどが増加し、また、畜産部門では、鶏卵、役肉用牛などの減産が、豚、生乳などの増産に支えられるなど、農産物全体の生産量が前年より6%増加したこと、加えて米をはじめ、果実、工芸作物、繭、畜産物などの価格がかなり上昇したことにより、農産物全体の価格が前年より約7%値上がりしたためである。

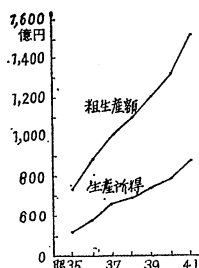
なお、価格値上がりのすう勢的な変化は、近年

表1 農業粗生産額および生産農業所得

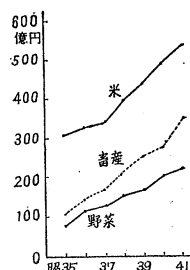
	農業粗生産額		対前年			(参考)	
	生産額	構成比	増減額	増減率	増減率	対前年増減率	対前年価格上昇率
耕種	1,135,453	75.1	11,075	60.8	10.8	2.1	8.5
米	53,837	35.7	4,753	26.1	9.7	△0.5	10.0
麦類	12,012	7.9	1,134	6.2	10.4	0.4	10.0
雑穀・豆類	4,563	3.0	79	0.4	1.8	1.4	0.4
も類	5,320	3.5	640	3.5	13.7	1.4	12.1
野菜	22,080	14.6	1,747	9.6	8.6	9.5	△0.8
果実	4,049	2.7	1,092	6.0	36.9	16.4	17.6
花き	437	0.3	139	0.8	46.6	—	—
工芸作物	10,744	7.1	1,475	8.1	15.9	△3.1	19.6
その他	411	0.3	16	0.1	4.1	—	—
計	113,453	75.1	11,075	60.8	10.8	2.1	8.5
養蚕	2,915	1.9	748	4.1	34.5	△0.4	35.0
畜産	34,014	22.5	6,453	35.4	23.4	21.4	1.6
役肉用牛(生乳)	1,477	1.0	188	1.0	14.6	(△11.0)	(5.8)
乳用牛	4,128	2.7	581	3.2	16.4	—	—
豚	20,045	13.3	4,993	27.4	33.2	40.6	△5.3
(鶏卵)	(6,720)	(4.4)	(136)	(0.7)	(2.1)	(△9.0)	(12.2)
にわとり	8,139	5.4	706	3.9	9.5	—	—
その他	225	0.1	△15	△0.1	△6.3	△0.2	△6.1
計	34,014	22.5	6,453	35.4	23.4	21.4	1.6
加工農産物	798	0.5	△61	△0.3	△7.1	—	—
粗生産額合計	151,180	100.0	18,215	100.0	13.7	5.9	7.4
農業所得率	57.8%	/	/	/	/	/	/
生産農業所得	87,632	/	9,680	/	12.4	/	/

注 1. (参考)の対前年生産量増減率は、昭和41年農業生産指数(概算)から求めた。生産指数算出に採用する品目、部門は精度を考慮して設定しているよつて表側に対応するもののうちから掲載した。
2. 対前年価格上昇率は、対前年増減率と対前年生産量増減率から求めたもので、要因分析のため算出した。しはが、農村物価指数の農産物価指数とは異なるから留意されたい。

粗生産額と生産農業所得の推移



主要部門粗生産額の推移



やや弱まってきたとみられる。これは、新しい栽培、飼育技術の普及に加え、野菜など産地指定の発足が進んだこと、果樹栽培面積、畜産物生産量の増大などと、値上がりに対して供給体制が徐々に適応してきたためと考えられる。

部門別の構成は、耕種75%、畜産23%、養蚕2%、計100%、米538億円(36%)、畜産340億円(23%)、野菜221億円(15%)、麦類120億円(8%)、これら合すると1,216億円(82%)で、本県農業の基幹部門を形成している。

1. 部門別粗生産額

1) 耕種

前年より11%、111億円増加し1,135億円となった。これは、耕種部門全体の生産が概して好天候に恵まれ、野菜、果実など大巾な伸びに支えられ、前年より約2%のびたうえ価格も米価をはじめ、いも、果実、工芸作物などの上昇を反映して、前年より約9%上昇したためである。これら増加額は、農業全体のそれに対し61%と最高の寄与率を示している。

米 農業粗生産額全体の36%を占め、前年より約10%増加し538億円となった。水稲の生産はほぼ前年並に止まったが、陸稲は減反、干害などのため生産量が減少した。しか

し、価格は、約10%ほど上昇したため、前年に対する増加寄与率は、豚の27%について高く、26%となった。

麦類 作付の減反、ひよう害などがあつたが、とくに登熟期は好天候に恵まれ、単位当り収量が伸びた反面、生産量は前年並程度。したがって、価格の伸びに負うところが大きく、10%、11億円増加し120億円となった。

野菜 前年より9%、17億円増加し221億円となった。これは作付増、春夏ものが好天候に恵まれ生産量が約10%伸びたことによる。とまと、ごぼう、いちごなどは10~30%の増収、価格は総体的に横ばい気味があつた。

2) 養蚕

収繭量はほぼ前年並。価格は繭不足を反映して前年より30%以上も大巾な上昇をみせ、35年以来収繭量の減少にかかわらず、29億円となり最高の粗生産額を示した。

3) 畜産

各部門の中でとくに年次系列的に直線的に上昇を示し、前年より23%、65億円増加して340億円となった。このようないちじるしい増加は、畜産生産額の増大によるものである。なお、ウエイトの大きな豚(畜産全体の約60%)生産量の増大(約40%)は、鶏卵、役肉用牛などの減産を補っている。価格は、豚はやや下落、卵、生乳は上昇した。

豚 前年より33%、50億円増加し200億円となった。これは、肉用牛の不足が反映していること、従来より飼養基盤があるうえ、市場における有利な条件に恵まれたことから大きく伸びた。しかし、価格は約5%下落した。前年に対する増加寄与率は、もつとも高く米を抜き第1位の27%を示した。

表2 生産性の比較 (千円)

	農家1戸 当り生産 農業所得	生産性 (生産農業所得)	
		耕地10 アール当り	農業専従者 1人当り
40年	387 (288)	33 (25)	182 (136)
41年	440 (306)	37 (26)	222 (155)
増加率(%)	13.7 (6.3)	12.1 (4.0)	22.2(11.4)

注()は実質所得

乳用牛 前年より約16%、6億円増加し41億円となった。このうち、82%をしめる生乳は生産量約11%、乳価約6%それぞれ増加し34億円となった。

にわとり、前年より約10%、7億円増加して81億円となった。このうち、83%をしめる鶏卵は、前年の卵価安による飼養羽数の減退からの回復のおくれや、ニューカッスル病の被害もあり、生産量は9%ほど減少した。卵価は、例年に比べ41年前半は異常な価格(126%)、後半はおおむね並であつた。したがって年平均約12%の値上がりを見せ、粗生産額は67億円となった。

なお、食鶏生産量は、前半に比べ約35%も大巾に増加した。

2. 生産農業所得と生産性

1) 生産農業所得

生産農業所得は、前年より12%、97億円増加し876億円となった。この伸びはこの近年にない伸び(40年7%、39年9%、38年3%)である。野菜、果樹、畜産などの増収、価格の上昇など粗生産額の増大が生産所得の増大に影響したといえよう。

耕地の外延的な拡大に依存困難な情勢下では、畜産、野菜、果樹など費用を比較的多く要する部門へ撰択的傾向にあるものと考えられ、農業所得率は下降し41年は、57.8%となった。

2) 生産性

農戸1戸当り生産所得は、44万円。前年より約14%伸びた。耕地10アール当りは、3万7千円、農業専従者1人当りは2万2千円で、12%、22%の伸びである。農村消費者物価指数でデフレートすると、農家1戸当り実質所得は30万6千円となり6%、土地

表3 生産農業所得と生産性

	粗生産額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	生産農業所得			生産性 (生産所得)			
			所得率 (%)	生産所得 (百万円)	対前年 増減率 (%)	農家1戸当 り生産所得 (千円)	耕地10ア ール当り (千円)	農業専従者 1人当り (千円)	
茨城	151,180	13.7	57.8	87,632	12.4	440	37	222	
農業地域	北	45,499	16.6	63.1	28,710	16.4	383	39	207
	鹿	20,117	15.1	58.9	11,849	14.5	514	39	277
	南	45,169	11.6	57.8	26,108	9.9	478	36	233
	西	40,395	12.3	51.9	20,965	9.4	450	37	205
経済地帯	都市近郊	4,484	11.2	51.4	2,306	1.3	235	29	168
	平地農村	133,945	13.3	57.5	77,048	12.0	464	37	230
	農山村	12,751	18.8	64.9	8,278	20.7	356	41	176
全国(概算)	億円 33,531	10.2	59.9	億円 20,092	10.5	362	33	201	

生産性4%、労働生産性11%それぞれ向上したことになる。

3. 全国および地域・地帯との比較

1) 全国

生産所得(概算)は、2兆92億円。前年より約11%の伸びである。全国の伸び率は本県をやや下回る。部門別には、耕種、養蚕共に大差ない。本県畜産は、全国に比べ約3倍と高水準にある。

生産性比較では、農家1戸当り、および土地、労働両生産性にしても全国に比べて優位(122%、112%、110%)である。

2) 県内地域・地帯

県を100とした生産性の地域差をみると、土地生産性は北部、鹿行が優位でともに105。労働生産性は鹿行、南部がすぐれ、とくに鹿行は125と高い水準にある。他地域は停滞気

味である。地帯別には、土地生産性は農山村、労働生産性は平地農村がすぐれている。

これら両生産性を総合した、総合生産性指数は、鹿行(115)、南部(101)、北部(98)西部(95)となる。地帯別には、平地農村(102)、農山村(94)、都市近郊(76)の順。
注、生産性を示す指標のうち、耕地10アール当り生産所得(土地生産性)は、耕地と直接関係をもたない畜産物収益も含まれているので、あくまで近似値比較にすぎない。

この農業所得統計結果の細部については、追って「昭和41年茨城県農業所得統計」にまとめ、地域、地帯別および市町村別結果を刊行する予定である。

連絡先 統計調査事務所庶務課企画調整係
TEL(水戸) (31) 2,266~8



みかんの季節

みかんの季節である。果物店の店はみかんとりんごに占領されている。農業技術や貯蔵法の進歩で、冬でも夏の果物がみられたりして、たべものからくる季節感がうすらいできたといわれていたりしているが、店さきにあふれるみかんとりんごにはやはり季節の香りがする。

総理府統計局発行の小売物価統計調査の報告書を見ると、いろいろな季節品目の出まわり状況がわかる。昭和40年の年報でみると北海道の札幌市から南の鹿児島市まで全国65の調査都市で、6月、7月、8月の3ヶ月間みかんの価格は欠けている。みかんの出まわりがなしと報告されているわけである。これが9月に入ると約半数ほどの市でみかんの小売価格が出てくる。小売物価統計調査の調査日は、毎月、その月の12日を含む週の水曜、木曜、金曜となつているから、9月の中旬には、全国的にみかんが相当

出まわると調査全市にみかんの価格が入ってくる。そして翌年の9月までずつと出まわり続けている。5月に入ると一、二の市を除いていつせいに価格が欠となるが、このころから夏の果物がみかんにとって代るのであろう。それにしても、9月から4月まで、みかんが果物屋の店頭にならぶ期間は、1年の3分の2というわけで、ずいぶん長いものである。戦前あるいは明治、大正といった時代のみかんの出まわり期間を示す資料が手近かにみあたらないので、これらの時期と出まわり期間の長短を比較できないが、栽培技術や品種の改良、貯蔵法などの進歩によつて、みかんの出まわり期間も以前より長くなつたと考えてまちがいではないだろう。

そのうち1年を通じてみかんの小売価格が、小売物価統計調査の報告書にのようになり、センチメンタルな老人たちに、みかんの失われた季節感を嘆かせる日がくるかもしれない。